



平成17年 6月 9日

各位

会 社 名 住友重機械工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 日納 義郎
(コード番号 6302 東証・大証第一部)
問合せ先 IR広報室長 大島 秀夫
(TEL 03-5488-8219)

**平成17年3月期 決算発表資料の追加
(注記事項)**

当社は、平成17年3月期決算発表を決算期末から40日以内を実施していることから、下記の事項の記載を延期しておりましたので、今回添付のとおり追加で開示いたします。

記

(注記事項)

- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・税効果会計関係【単独】

以上

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。

国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
退職給付債務	61,494	64,154
年金資産	32,167	30,771
小計(+)	29,327	33,383
会計基準変更時差異の未処理額	-	5,584
未認識数理計算上の差異	9,187	11,390
未認識過去勤務債務	161	227
合計(+ + +)	19,979	16,181
前払年金費用	70	21
退職給付引当金(-)	20,049	16,202

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用(注)	3,898	4,002
利息費用	1,412	1,675
期待運用収益	316	311
会計基準変更時差異の費用処理額	5,584	5,459
数理計算上の差異の費用処理額	1,364	1,968
過去勤務債務の費用処理額	2,444	107
退職給付費用(+ + + + +)	9,499	12,900

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年
数理計算上の差異の処理年数	主として12年	主として12年
過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年 連結子会社は 主として12年	主として12年

(税効果会計関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
2,895 百万円	2,512 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,763	2,896
保証工事引当金損金算入限度超過額	保証工事引当金損金算入限度超過額
1,199	1,165
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
13,323	11,301
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
771	1,852
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
961	959
投資有価証券及び	投資有価証券及び
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
2,660	2,547
減価償却超過額否認	減価償却超過額否認
658	818
繰越欠損金	繰越欠損金
3,746	6,992
その他	その他
3,146	2,938
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
33,123	33,980
評価性引当額	評価性引当額
9,621	7,626
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
23,502	26,354
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
206	173
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,926	3,713
連結子会社の	連結子会社の
全面時価評価に係る評価差額	全面時価評価に係る評価差額
1,391	1,391
海外子会社の留保利益	海外子会社の留保利益
508	302
海外子会社における割増償却費	海外子会社における割増償却費
415	523
その他	その他
97	89
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,544	6,192
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
17,958	20,162
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。	法定実効税率
	42.05%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.67%
	住民税均等割
	1.15%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.19%
	受取配当金の連結消去
	5.85%
	持分法による投資損益
	4.39%
	子会社株式の評価減に係る
	連結上の将来加算一時差異解消
	53.41%
	連結仕訳に係る税効果引当金
	8.51%
	その他
	0.36%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	5.88%

(税効果会計関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,211 百万円	1,045 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
722	325
保証工事引当金損金算入限度超過額	保証工事引当金損金算入限度超過額
662	737
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
10,145	8,460
工事進行基準赤字工事否認	固定資産除却損否認
270	510
子会社投資損失否認	子会社投資損失否認
419	355
投資有価証券及び	投資有価証券及び
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
3,365	3,161
研究開発資産償却費否認	研究開発資産償却費否認
150	223
未払事業税否認	繰越欠損金
556	3,810
その他	その他
1,214	1,021
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
18,714	19,646
評価性引当額	評価性引当額
3,127	559
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
15,586	19,087
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,679	2,448
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,679	2,448
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
13,907	16,639
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	42.05%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.75%	17.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.85%	12.19%
住民税均等割	住民税均等割
0.36%	1.08%
評価性引当額による影響額	評価性引当額による影響額
15.00%	9.71%
その他	その他
2.59%	1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
52.36%	56.75%